

資料3

東久留米市
子ども・子育て会議
平成29年9月28日

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート
(平成29年9月28日版)

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 1号認定及び2号認定（特定教育・保育施設、幼稚園）※				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成28年3月時点）	2,011	2,011	1,987	1,987	1,987
実績（②） （平成29年3月末時点）	2,098	1,931			
②－①	87	△ 80			
実績の内容	1号認定児は幼稚園または認定こども園で、2号認定児は認可保育所等または認定こども園で教育・保育されている。 幼稚園及び認定こども園について、新制度に移行しない幼稚園が7園、新制度の幼稚園型認定こども園が1園であり、確保方策の実績は1,931名分となった。 なお、実利用数については、1,555名となっている。				
所管課による評価	平成29年度末に廃止予定の幼稚園が新規の募集を停止したこと等により、当初の確保方策2,011名分を全体で80名下回った。				
次年度以降の方向性	今後、事業計画の中間見直しの内容を踏まえながら、1号認定及び2号認定のうち幼児期の学校教育の希望が強い保護者のニーズに対しては、幼児期の教育施設または新制度に移行しない幼稚園において確保できるよう検討していく。				
備考	※特定教育・保育施設の2号認定については「幼児期の教育の利用希望が強い」のみの数値				

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 2号認定（特定教育・保育施設、認可外保育所）※				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成28年3月時点）	1,057	1,115	1,168	1,168	1,168
実績（②） （平成29年3月末時点）	1,055	1,053			
②－①	△2	△62			
実績の内容	2号認定児は認可保育所等または認定こども園で保育されている。また、認可外保育施設での保育も行われている。 認可保育所・認可外保育施設における2号認定児に関し、確保方策の拡大に資する施設整備等が行われておらず、3歳以上児保育の確保方策の実績は1,053名分となった。				
所管課による評価	待機児童が特に多い3号認定について小規模保育施設等による確保方策をとってきた経過があり、認可保育所・認可外保育施設における2号認定児についての確保方策の実績としては、前年度と比べ、ほぼ横ばいの1,053名であった。当初見込みの1,115名より62名下回っており、提供体制の充足に向けての検討が必要である。				
次年度以降の方向性	2号認定の保育需要については、事業計画の中間見直しの内容を踏まえながら、各年度の確保方策を達成できるよう、認可保育所等の整備をすすめ、提供体制の確保を目指す。				
備考	※特定教育・保育施設の2号認定については「幼児期の教育の利用希望が強い」以外の数値				

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 3号認定（0歳） （特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所）				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成28年3月時点）	181	200	222	222	222
実績（②） （平成29年3月末時点）	185	192			
②－①	4	△ 8			
実績の内容	3号認定児の保育の場として、認可保育所に加え、小規模保育及び家庭的保育といった地域型保育が新たに事業認可されている。また、認可外保育施設での保育も行われている。 本年度の新規開設園は、小規模保育施設3園（家庭的保育施設等からの移行を含む。）、家庭的保育施設1園となり、0歳児保育の確保方策の実績は192名分となった。				
所管課による評価	確保方策は、対前年度比において7名分増加しているものの、当初見込みである200名との比較では8名分不足192名分にとどまった。 保育需要の高まりから、小規模保育施設や家庭的保育施設の開設をしてきたが、確保方策に掲げた数値には至らなかったため、次年度以降の提供体制の確保について、検討が必要である。				
次年度以降の方向性	3号認定の保育需要については供給不足が見込まれるが、保護者の勤労状況等による多様なニーズへの対応を考慮するとともに、事業計画の中間見直しの内容を踏まえ、認可保育所並びに小規模保育施設及び家庭的保育施設等の提供体制を引き続き確保していく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 3号認定（1・2歳） （特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所）				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成28年3月時点）	711	754	820	820	820
実績（②） （平成29年3月末時点）	728	741			
②－①	17	△13			
実績の内容	3号認定児の保育の場として、認可保育所に加え、小規模保育及び家庭的保育といった地域型保育が新たに事業認可されている。また、認可外保育施設での保育も行われている。 本年度の新規開設園は、小規模保育施設3園（家庭的保育施設等からの移行を含む。）、家庭的保育施設1園となり、1・2歳児保育の確保方策の実績は741名分となった。				
所管課による評価	確保方策は、対前年度比において13名分増加しているものの、当初見込みである754名との比較では13名分不足741名分にとどまった。 保育需要の高まりから、小規模保育施設や家庭的保育施設の開設をしてきたが確保方策に掲げた数値には至らなかったため、次年度以降の提供体制の確保について、検討が必要である。				
次年度以降の方向性	3号認定の保育需要については供給不足が見込まれるが、保護者の勤労状況等による多様なニーズへの対応を考慮するとともに、事業計画の中間見直しの内容を踏まえ、認可保育所並びに小規模保育施設及び家庭的保育施設等の提供体制を引き続き確保していく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (1) 利用者支援に関する事業				
所管課	子育て支援課				
	単位：か所				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	1	1	1	1	1
実績(②) (平成29年3月末時点)	1	1			
②-①	0	0			
実績の内容	主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施する特定型として、子育て支援に関する情報収集・提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行っている。 事業開始2年目という点を踏まえ、より積極的な情報収集や提供、関係機関との連絡調整等を行っており、翌年度の保育施設入所申請時を中心に情報提供(相談)や個人的な相談ケースにも対応した。また、子育て支援だより等の刊行物発行以外にも、子育て支援に関する市ホームページ構成の再編成を実施し、利用者に有益となる情報提供体制の構築を行った。 情報提供(相談)件数：278件				
所管課による評価	子育て中の親子や妊婦等が、保育に関する施設あるいは地域の子育て支援事業の中から、必要な支援を選択して円滑に利用できるように支援を実施する特定型として、一定の機能を果たしていると考える。				
次年度以降の方向性	現状を維持しつつ、子育て支援等に係る施設や事業の情報について、積極的な収集・提供を継続して実施し、ニーズに応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を進めていく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (2) 時間外保育事業（延長保育事業）				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	1,086	1,163	1,308	1,308	1,308
実績(②) (平成29年3月末時点)	1,086	1,127			
②－①	0	△ 36			
実績の内容	時間外保育事業（延長保育事業）における確保方策に対する実績については、新規開設園及び既設園において同事業が開始・運営されてきていることにより、前年度から41名増の1,127名分であった。 なお、利用実績については、993名となっている。				
所管課による評価	確保方策における実績の充足度等から鑑みると、目標に掲げる数値には至らなかったが、保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等の保育ニーズに対応した事業が一定程度実施できていると考えられる。				
次年度以降の方向性	時間外保育事業（延長保育事業）については、確保方策に掲げる数値には至らなかったため、今後とも提供体制の確保に努めていく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）				
所管課	児童青少年課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	730	730	730	730	730
実績(②) (平成29年3月末時点)	730	730			
②-①	0	0			
実績の内容	保護者が出産や病気等で、子どもの養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設に子どもを預けることで、その家庭への養育支援を行う。 確保方策に対する実績（年間で換算した定員）としては、 $2人(1日の定員) \times 365日 = 730人日$であった。 年間利用は延べ213人であった。				
所管課による評価	保護者が出産や病気等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもに対し、宿泊も含め、市が委託する児童養護施設等に預けられる事業体制ができています。 また、確保方策に対する実績が年間延べ利用者数を上回っていることなどから、必要な保護が実施できていると考える。				
次年度以降の方向性	子育て短期支援事業については、年間730人日分の確保ができており、現行の事業により対応できている。 また、体制強化を見据え、今後も事業の周知に努めながら実施していく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業等）
所管課	健康課
確保方策 (平成28年3月時点)	実施体制：15人（常勤・嘱託保健師10人、委託助産師5人） 実施機関：福祉保健部健康課 委託団体等：ひがしくるめ助産師会所属助産師
実績	保健師又は助産師が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境の把握並びに育児等に関する助言を行った。 ①訪問対象数：874件 ②訪問数：855件 訪問率（②／①）97.8% 「訪問を利用して良かったと思う親の割合」100% 「訪問により、育児や地域の子育て情報が得られたと思う親の割合」99.2%
所管課による評価	未熟児・病児等で入院が長期に及んだり、長期の里帰り出産等で訪問が実施できないケースが一定数いるため、訪問率100%達成は難しい状況であるが、昨年度と同レベルを推移している。産後うつ・虐待・育児困難等、問題が多様化しているケースが多く、本事業を行うことにより、家庭や育児状況の把握、早期からの支援につながっていると考えます。 また、本事業による訪問ができなかった母子については、乳児健診時に状況把握や相談支援等を実施し、必要に応じ、後日、訪問等を行い、フォローを実施しているところである。
次年度以降の方向性	今後も早期から適切な育児支援が提供できるよう、出産後できるだけ全ての家庭に訪問し、育児不安の軽減や虐待予防に努める。 また、全数訪問を目指し、本事業の周知等を継続していく。
備考	

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (5) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会 その他の者による要保護児童等に対する支援に資する 事業
所管課	児童青少年課
確保方策 (平成28年3月時点)	実施体制：子ども家庭支援センター職員 実施機関：東久留米市子ども家庭支援センター
実績	家庭における安定した養育が実施できるよう、養育について支援が必要な家庭に対し、訪問による具体的な育児に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行っている。また、必要に応じて養育支援ヘルパーの派遣（69件／年）を行った。 要保護児童対策地域協議会については、実務者会議を年4回、代表者会議を年1回開催した。
所管課による評価	母子保健活動や乳児家庭全戸訪問事業等と連携しながら、育児相談、指導、助言等の支援を行っており、対象となる家庭に対し、育児不安の解消や養育技術の提供等について効果をあげている。
次年度以降の方向性	現行の事業内容を維持しつつ、本事業をより利用しやすいよう相談できる窓口として周知を図っていく。 また、専門相談支援については、関係機関との連携を強化するとともに、研修等により担当職員の養成を継続していく。
備考	

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (6) 地域子育て支援拠点事業				
所管課	児童青少年課				
	単位：か所				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	2	2	2	2	2
実績(②) (平成29年3月末時点)	2	2			
②－①	0	0			
実績の内容	地域子ども家庭支援センター上の原や地域子育て支援センターはこぶね館で、就学前の子どもとその保護者が集まり、一緒に遊びながら交流するふれあいの場を提供するとともに、子育てに役立つ情報をお知らせするほか、子育てに関する悩みについての相談を行った。 【施設利用者数】 地域子ども家庭支援センター上の原 8,391件 地域子育て支援センターはこぶね館 1,094件				
所管課による評価	子育て中の親子交流、親にとっての学び・情報交換、子育て相談などに気軽に利用できる地域の子育て支援拠点として、機能していると考える。				
次年度以降の方向性	本事業については、現行の事業実施により、対応できていると考える。また、事業について、市民により広く周知し、既存の施設の有効活用を図る。 今後も子ども家庭支援センターなどの子育て関連施設や民間の幼稚園、保育所における地域活動の利用状況、利便性などを踏まえ、事業内容について検討をしていく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (7) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）				
所管課	子育て支援課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	880	880	880	880	880
実績(②) (平成29年3月末時点)	920	940			
②-①	40	60			
実績の内容	病児保育における実績は、開所日数の実績により940名分となった。 なお、利用実績については下記のとおり。 開所日数 235日 一日利用 159人 半日利用 24人				
所管課による評価	病気の回復前または病気回復期である子どもを集団保育が困難な時期に保育を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与しており、十分な確保ができている。				
次年度以降の方向性	病児保育事業については、提供体制が確保されており、現行の事業実施により対応できている。今後も事業の周知を継続的に実施し、利用状況を踏まえ、利便性の向上に努める。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (8) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)				
所管課	児童青少年課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	1,653	2,239	2,981	3,905	5,035
実績(②) (平成29年3月末時点)	1,426	1,595			
②-①	△ 227	△ 644			
実績の内容	実績 1,595人日 計算式(サポート会員199人+両方会員9人)×1人当たりの年間活動件数23件(仮定値)×1/3(仮定値) 活動実績(就学児分) 活動依頼件数 1,544件 【内訳】 活動件数 1,288件 ファミリー会員からのキャンセル 203件 利用の調整がつかなかったケース 53件				
所管課による評価	サポート会員及び両方会員の会員数が増加しなければ、確保方策の数値を達成することは難しい。 年間に事業説明会を24回実施しており、市広報、市ホームページ、事業者広報及び事業者ホームページにおいて説明会の日程等について周知を行っているが、退会者数と入会者数がほぼ同数で横ばいの状態であるため、会員増に向けて対応を検討する必要があると考える。				
次年度以降の方向性	サポート会員1人あたりの年間活動件数、サポート会員数及び両方会員数の増加を目指し、事業者と協力して、事業のさらなる周知とセンター機能の強化に努める必要がある。 また、昨今の社会情勢を鑑み、援助活動における安全性の確保について、事業者と調整を行っていく。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (9) 一時預かり事業 ①一時預かり事業 (幼稚園や認定こども園における在園児対象の一時預かり(預かり保育含む))				
所管課	子育て支援課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成28年3月時点)	64,766	68,574	72,382	72,382	72,382
実績(②) (平成29年3月末時点)	67,691	62,928			
②-①	2,925	△ 5,646			
実績の内容	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりの実績については、62,928名分となった。 なお、利用実績については下記のとおりである。 私立幼稚園 7園 43,286人 認定こども園 1園 8,043人				
所管課による評価	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりは、原則として当該在籍園児を対象として、教育時間の前後または休業日に行われている。これらは、幼稚園・認定こども園を希望する就労等をしている保護者のニーズにも応えるものであり、当初の確保方策の見込みを下回る結果となったが、各園の取り組みにより一定の成果はあるものと考え。				
次年度以降の方向性	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりについては、現状において一定の成果はあるものの、実績が当初の確保方策の見込より下回る結果となっていることから、施設と連携しながら供給量の確保を目指す。				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目		【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (9) 一時預かり事業 ②一時預かり事業 (①以外)				
所管課		子育て支援課 児童青少年課				
		単位：人日				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	確保方策 (①) (平成28年3月時点)	18,300	23,180	38,064	42,944	42,944
	実績 (②) (平成29年3月末時点)	17,080	17,080			
	②－①	△ 1,220	△ 6,100			
ファミリー・サポート・センター (就学前児童)	確保方策 (①) (平成28年3月時点)	3,307	4,477	5,963	7,811	10,069
	実績 (②) (平成29年3月末時点)	2,852	3,189			
	②－①	△ 455	△ 1,288			
実績の内容		(子育て支援課) 一時預かりの確保方策の実績については、前年度と比較して増減はなく17,080名分となった。 なお、利用実績については、次のとおりである。 公設民営園 2園 3,369名 私立園 5園 9,334名 (児童青少年課) 実績 3,189人日 計算式 (サポート会員199人+両方会員9人) × 1人当たりの年間活動件数23件 (仮定値) × 2/3 (仮定値) 活動実績 (未就学児分) 活動依頼件数 1,962件 【内訳】 活動件数 1,668件 ファミリー会員からのキャンセル 196件 利用の調整がつかなかったケース 98件				

所管課による評価	(子育て支援課) 就労の有無等の保育要件に関わりなくすべての子育て家庭が利用できる一時預かり事業は、保護者の傷病・入院等への対応や育児等に伴う負担軽減等のための事業だが、実績は確保方策を下回っており、供給量の確保について、検討していく必要がある。 (児童青少年課) サポート会員及び両方会員の会員数が増加しなければ、確保方策の数値を達成することは難しい。 年間に事業説明会を24回実施しており、市広報、市ホームページ、事業者広報及び事業者ホームページにおいて説明会の日程等について周知を行っているが、退会者数と入会者数がほぼ同数で横ばいの状態であるため、会員増に向けて対応を検討する必要があると考える。
次年度以降の方向性	(子育て支援課) 在園児対象型を除く一時預かり事業については、現行では提供体制の確保が不足している。今後においては、施設により積極的に働きかけを行い、供給量を確保を目指していく。 (児童青少年課) サポート会員1人あたりの年間活動件数、サポート会員数及び両方会員数の増加を目指し、事業者と協力して、事業のさらなる周知とセンター機能の強化に努める必要がある。 また、昨今の社会情勢を鑑み、援助活動における安全性の確保について、事業者と調整を行っていく。
備考	

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）
所管課	健康課
確保方策 (平成28年3月時点)	実施場所：委託医療機関 実施時期：通年実施 実施体制：個別 検査項目：国が定める基本的な妊婦健診項目 (体重・血圧・尿・血液検査 他)
実績	妊娠届出時に、妊婦健康診査受診票14回分、妊婦超音波検査受診票1回分、妊婦子宮頸がん検診受診票1回分を発行し、都内委託医療機関にて妊婦健診を実施。本年度より、HIV検査（1回目検査に追加）及び子宮頸がん検診を追加し、検査項目を拡充した。さらに、里帰り等の都外医療機関及び助産所での健康診査受診者に対して別途助成を行い、妊婦健康診査の充実を図っている。 妊婦健康診査票配布件数：848件×16回分（13,568回） 妊婦健康診査受診総回数合計：11,338回
所管課による評価	妊娠届出後に市外転出や流産等により、妊婦健康診査票を使用できない妊婦が一定数存在するが、現状においては、妊婦の健康の保持及び増進を図り、安心・安全な出産に資する事業として機能していると考えられる。
次年度以降の方向性	妊婦の健康管理を図る上で重要な事業であるため、継続して実施する。 また、母子健康手帳交付時や市ホームページ等で、妊婦健康診査受診についての周知を充実していく。
備考	

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (11) 放課後児童健全育成事業（学童保育）
所管課	児童青少年課
確保方策（①） （平成28年3月時点）	地区別内訳参照
実績（②） （平成29年3月末時点）	
②－①	
実績の内容	放課後児童健全育成事業（学童保育）の実績は、低学年の待機児童が多い第六小地区で特別教室等の活用を開始し、確保方策より30人多い受入枠を確保したため90人となった。なお、放課後児童健全育成事業（学童保育）の全地区合計の実績は平成27年度より30人多い、1,070人である。
所管課による評価	確保方策という視点では、低学年の待機児童が多い第六小地区での30人の増員を優先し、第九小地区での30人の増員予定を見送ったが、全地区合計では計画上の確保方策の数値を達成することができている。 ただし、待機児童という視点では、平成29年3月時点で待機児童が発生しているため、小学校施設（放課後に学童保育所として活用できる特別教室等）の借用等により、量の見込みに対応する提供体制の確保を目指す必要がある。
次年度以降の方向性	平成29年度は、5か所で小学校施設（放課後に学童保育所として活用できる特別教室等）の借用等により量の見込みに対応する提供体制の確保を目指す。
備考	

【地区別内訳】

単位：人

第一小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	100	100	100
実績(②)	100	100			
②-①	0	0			
第二小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	120	120	120	120	120
実績(②)	120	120			
②-①	0	0			
第三小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	100	100	100
実績(②)	100	100			
②-①	0	0			
第五小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	130	130	130
実績(②)	100	100			
②-①	0	0			
第六小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	90	90	90
実績(②)	60	90			
②-①	0	30			
第七小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	110	110	110	110	110
実績(②)	110	110			
②-①	0	0			
第九小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	90	120	120	120	120
実績(②)	90	90			
②-①	0	△30			

単位：人

第十小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	80	80	80	80	80
実績(②)	80	80			
②-①	0	0			
小山小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	90	90	90
実績(②)	60	60			
②-①	0	0			
神宝小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	45	45	75	75	75
実績(②)	45	45			
②-①	0	0			
南町小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	70	70	100	100	100
実績(②)	70	70			
②-①	0	0			
本村小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	60	60	60
実績(②)	60	60			
②-①	0	0			
下里小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	45	45	45	45	45
実績(②)	45	45			
②-①	0	0			

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
所管課	子育て支援課
実績	低所得者で生計が困難である世帯の子どもが、特定教育・保育の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき費用等の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減している。 利用実績 2名
所管課による評価	低所得者世帯の児童の教育・保育の利用が図られるよう、当該事業によって保護者の負担は一定程度軽減されているものと考えられる。
次年度以降の方向性	低所得世帯の保護者負担軽減により、当該世帯の児童の教育・保育の利用が図られるよう、引き続き事業を実施していく。
備考	

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成28年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (13) 多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業
所管課	子育て支援課
実績	所管課において、事業者に対する支援等を実施した。
所管課による評価	子ども・子育て支援新制度開始以前については、幼稚園や保育所等からの相談は、所管課にて受付、手続きに係る支援や助言を行ってきた。本事業は、平成27年度からの新規事業であるが、本年度においても、継続的にこういった支援や助言を行ってきており、事業の目的に即していると考えられる。
次年度以降の方向性	引き続き、所管課において、幼稚園や保育所等からの相談に対し、受付、手続きに係る支援や助言を行っていく。
備考	